

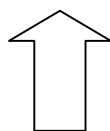
事業者の環境パフォーマンス指標の目的、枠組みについて

・環境パフォーマンス指標の目的

環境パフォーマンス指標は、環境保全活動に係る事業者内部における評価・意思決定に資する情報を提供する。

環境パフォーマンス指標は、外部の利害関係者が、事業者の環境保全活動を評価するにあたり、**事業活動を適正に理解するための事業者との共通の情報基盤を提供すること。**

環境パフォーマンス指標は、国、自治体などの環境基本計画と事業者の環境活動を整合させていくための共通の情報基盤を提供すること。



現ガイドラインの目的

環境保全活動に係る事業者内部における評価・意思決定に資する情報を提供する。

消費者、地域住民、金融機関等の外部の利害関係者が、事業者の環境保全活動を評価するための情報を提供する。

事業者の事業活動から国、地方公共団体の政策立案までの各主体において適切な意思決定を可能とするための、共通の情報基盤を形成していくことに資するもの。

□改訂のポイント

- ・ 「外部の利害関係者による事業者の環境保全活動の評価」という点に関しては、環境の観点からの事業者の評価手法は、現時点では定まったものはない上、評価のための情報自体、定義、算定方法、単位などが統一されていない状況がある。このような認識に立ち、今回の環境パフォーマンス指標の目的は、「外部の利害関係者が、**事業活動と環境負荷の関係を的確に把握・理解するための共通の基盤となる情報を提供する**」という点に重点を置く。
- ・ 「事業者あるいは事業活動をこの指標を使って評価すべき」というような、評価の方向を誘導するようなかたちには持っていない。
- ・ 国、自治体などの行政側が、国全体のマクロレベルあるいは自治体でのメソレベルでの環境動向の把握が可能で、環境政策の効果を検証していくことが可能な指標を目指す。

・環境パフォーマンス指標の枠組み

1．指標の構成

環境パフォーマンス指標を構成する枠組みとして、事業活動の運用に関するものを**オペレーションパフォーマンス指標**、事業活動を管理・運営する組織、人的資源に関するものを**マネジメントパフォーマンス指標**、それらの環境負荷関連指標に関して、環境効率指標や環境負荷集約度指標を算出するに当たって使用する経済活動に関する指標として、**経営関連指標**を設定する。

オペレーションパフォーマンス指標については、事業活動と環境負荷の関係を適切に把握するためにマスのバランスの観点から指標の整理を行う。事業活動全体のマスのバランスを示すものとして、9の**コア指標**から構成される**コアセット**を設定。さらに事業の特性に合わせて事業者が選択する指標として**サブ指標**を設定する。

マネジメントパフォーマンス指標については、定性的項目に関しては環境報告書での記載事項として環境報告書ガイドラインで取り扱うこととし、ここでは定量的項目についての整理を行う。ただし、事業者の環境への取り組みに関する活動が、「持続可能性」の一部として捉えられつつある方向を踏まえると、今後定性的な取り組みに関する指標の開発が重要になっていくと考えられる。

オペレーションパフォーマンス指標の分類

コア指標：事業者の持続可能な社会の構築に向けた事業活動と環境負荷との関係から全て（大多数）の事業者において重要と考えられ、全ての事業者が把握していくべきとする指標。

9つのコア指標が一体となってコアセットを形成する。コアセットは事業者の環境活動の中核をなすもので、事業者の環境活動の全体像を把握するもので、かつステークホルダーとの共通の基礎的情報基盤を形成するもの。

サブ指標：コア指標を補足する指標。事業者が、事業の特性に応じた環境負荷の状況や環境保全活動の取り組み及びその効果を把握分析するための指標で、事業者が、必要に応じて選択する。

- ・コア指標を質的に説明する指標
- ・全ての事業者には適用できないが、環境上重要な指標
- ・持続可能な社会の構築に向けて今後必要になる指標
- ・総合的評価指標

などがサブ指標に含まれる。

環境パフォーマンス指標の体系及び分類(案)

オペレーションパフォーマンス指標	コア指標	インプット	総エネルギー投入量 資源投入量 水資源投入量	
		アウトプット	温室効果ガス排出量 化学物質排出量 総製品生産量 廃棄物等総排出量 最終処分される廃棄物 総排水量	
	サブ指標	コア指標の質的説明 全事業者には適用できないが環境上重要 持続可能な社会構築に向けて今後重要 総合的評価指標 などがある	エネルギー内訳 資源の種類、投入の状態 取水源の内訳 温室効果ガスの内訳 PRTR対象物質の排出量 オゾン層破壊物質 騒音・振動、悪臭 ばいじん VOCs 製品の種類 容器包装回収量 輸送 使用時の環境負荷 製品サービス使用後のリサイクル 廃棄物の処理方法、種類 COD、BOD 環境効率指標 環境負荷集約度指標 等	
マネジメントパフォーマンス指標	環境マネジメントシステム 環境保全技術、環境適合設計等の研究開発 環境会計 グリーン購入 コミュニケーション 規制遵守 統合指標 安全衛生・健康 社会貢献 パートナースhip			
経営関連指標	売上高 生産高 延べ床面積 従業員数、等			

コア指標の数字は、事業活動とコアセットとの関係図」の数字に対応

２．指標の選択

事業活動の多角化や連結経営による事業範囲の拡がりなどにより、ガイドラインに示されている４つの業態区分が必ずしも事業者の事業特性を適切に表しているわけではないことから、業種・業態別の指標区分を改め、全ての事業者がコア指標を選択した上で、事業者が自己の事業特性を判断し、適切な指標を補完する。

３．バウンダリーの考え方

指標の値を示す際には、指標の値を集計した事業活動のバウンダリーを明確に示すことが必要である。環境パフォーマンス指標においては連結決算対象範囲で把握していくことが望ましいが、連結決算対象範囲が必ずしも環境負荷の低減に関してコントロールが及ぶ範囲とは限らないことから、現時点では環境負荷の低減に関して直接的に経営のコントロールが可能である範囲（例：単体及び資本出資比率が５０％超の関連会社）での把握を基本とする。

コア指標、サブ指標を含めた環境パフォーマンス指標全体では、物質が効率よく循環していく経済社会を捉えることを前提とし、製品・サービスの使用時の環境負荷（下流）、物質の循環（リサイクル）、サプライチェーンの環境負荷（上流）の把握を視野に入れた範囲で構成する。そのうち、コアセットについては、環境負荷の低減に関して直接的に経営のコントロールが可能である範囲での環境負荷をマスマランスの観点から把握することに主眼をおいている。

４．参照するガイドライン等

- ・ 環境省 温室効果ガス排出量算定に関する検討会総括報告書
- ・ ISO 14001
- ・ ISO 14031
- ・ GRI 持続可能性報告書ガイドライン
- ・ WBCSD Eco-efficiency
- ・ GHG Protocol

□ 改訂のポイント

- ・ E P I の体系を従来の「 M P I 」「 O P I 」(+ 経営関連指標) から、「オペレーションパフォーマンス指標」「マネジメントパフォーマンス指標」「経営関連指標」とし、極力定量的把握が可能な指標の体系とした。
- ・ オペレーションパフォーマンス指標については、「持続可能な社会の構築」には、マシバランスの観点から事業活動を把握していく必要があるとして、指標の整理を行い、コア指標、サブ指標の選定を行った。さらにコア指標全体をコアセットとして一体のものとして括り、指標間の関連性を示す構成とした。
- ・ オペレーションパフォーマンス指標のうち、「グリーン購入」「規制遵守」に関する項目は組織に関わるものとしてマネジメントパフォーマンス指標に移行した。
- ・ マネジメントパフォーマンス指標については、基本的には定量的に把握できるものとして整理し、定性的項目は環境報告書の記載事項として環境パフォーマンス指標から除外する(「環境会計」「情報開示・コミュニケーション」の一部の指標)。
- ・ 「社会性」の項目については、「社会貢献」「パートナーシップ」「安全衛生・健康」などの項目を定量的項目に絞り新規設定した。
- ・ 業種・業態区分による、指標の設定はしない。サブ指標については、事業者が自らの事業特性に合わせて、自由に選択できる。
- ・ 総合的評価指標のうち、統合指標については、マネジメントパフォーマンス指標として整理する。環境効率指標、環境負荷集約度指数については、オペレーションパフォーマンス指標の項目とする。いずれも具体的には明示せず、代表的な企業の事例を「活用事例」として添付する。

事業活動とコアセットとの関係図

